

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 蔵王産業株式会社

【英訳名】 ZAOH COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土方 孝悦

【本店の所在の場所】 東京都江東区毛利一丁目19番5号

【電話番号】 03(5600)0311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 沓澤 孝則

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区毛利一丁目19番5号

【電話番号】 03(5600)0311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 沓澤 孝則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	3,869	4,400	5,248
経常利益	(百万円)	433	645	647
四半期(当期)純利益	(百万円)	248	337	352
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	230	339	351
純資産額	(百万円)	8,438	8,628	8,558
総資産額	(百万円)	9,800	10,098	10,127
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	42.57	57.88	60.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	86.1	85.4	84.5

回次	会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.07	17.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第55期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災やタイの大洪水等により、サプライチェーンが寸断された影響で製造業の生産活動が滞ったほか、欧州の財政不安等による世界的な景気停滞、長期的な円高等により、先行き不透明感のまま推移しました。

このような状況の中、当社グループは、引き続き新商品の投入、代理店との関係強化に努めること等で新規顧客の獲得、既存顧客の深耕を図るほか、OEM供給によるコンシューマー向けの販路開拓にも取り組んでまいりました。

具体的には、夏場の節電・熱中症対策としての移動式冷却機「エコミスター」や、環境に配慮し、極力ケミカルの使用を抑えた洗浄方法を講習会を通じて積極的にビルメンテナンス業者に対して提案した結果、強アルカリイオン水生成機「ZKシリーズ」等の販売が好調に推移しました。また、ホームセンタールートでの小型スチーム機等の販売も好調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,400百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益613百万円（前年同四半期比49.3%増）、四半期純利益337百万円（前年同四半期比36.0%増）となりました。

また、品目別の販売実績は、次のとおりであります。

「清掃機器」については、建設、レンタル業向けに高額商品である搭乗式大型清掃機の販売は堅調でしたが、工場ラインへ据置型となる真空吸引回収機の販売が低調であったこと等から、805百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

「洗浄機器」については、カーペット洗浄機の販売が伸び悩みましたが、ホームセンタールート向けの小型スチーム機等の販売が順調に推移したこと等から、1,766百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

「その他」については、強アルカリイオン生成機「ZKシリーズ」の販売が堅調であったこと等から、1,828百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

なお、当社グループ（当社又は当社の子会社）は、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前年同四半期連結会計期間末と比べて298百万円増加し、10,098百万円となりました。これは主として、現金及び預金が400百万円、減価償却により建物及び構築物が46百万円減少したものの、有価証券が451百万円、受取手形及び売掛金が229百万円、長期定期預金が100百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前年同四半期連結会計期間末に比べて107百万円増加し、1,469百万円となりました。これは主として、未払金が34百万円、退職給付引当金が30百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前年同四半期連結会計期間末に比べて190百万円増加し、8,628百万円となりました。これは主として、利益剰余金が173百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、前年同四半期連結会計期間末と比較して0.7ポイント減少し、85.4%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、60,799千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,840,000	5,840,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式単元株式数は、100株であります。
計	5,840,000	5,840,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		5,840		1,797,681		2,122,148

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,837,500	58,375	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	5,840,000		
総株主の議決権		58,375	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が38株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 蔵王産業株式会社	東京都江東区毛利 1丁目19-5	1,100		1,100	0.0
計		1,100		1,100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,969,591	2,079,856
受取手形及び売掛金	2 1,314,748	2, 3 1,411,080
有価証券	1,158,849	909,872
商品	646,208	693,339
繰延税金資産	114,369	65,213
その他	33,709	16,348
貸倒引当金	1,230	1,020
流動資産合計	5,236,246	5,174,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,225,571	1,195,714
土地	1 3,270,925	1 3,270,925
その他（純額）	62,751	57,045
有形固定資産合計	4,559,247	4,523,685
無形固定資産		
その他	19,759	17,313
無形固定資産合計	19,759	17,313
投資その他の資産		
投資有価証券	78,200	78,200
長期性預金	-	100,000
繰延税金資産	133,502	130,578
その他	104,283	74,660
貸倒引当金	3,308	390
投資その他の資産合計	312,677	383,048
固定資産合計	4,891,685	4,924,047
資産合計	10,127,932	10,098,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,585	164,556
未払法人税等	256,971	63,712
賞与引当金	105,020	55,269
商品保証引当金	13,800	10,200
災害損失引当金	15,442	-
その他	258,521	382,902
流動負債合計	790,341	676,640
固定負債		
退職給付引当金	326,907	359,217
役員退職慰労引当金	161,493	160,710
再評価に係る繰延税金負債	1 234,216	1 205,147
その他	56,394	68,066
固定負債合計	779,011	793,142
負債合計	1,569,352	1,469,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,797,681	1,797,681
資本剰余金	2,122,148	2,122,148
利益剰余金	6,858,347	6,927,699
自己株式	970	1,022
株主資本合計	10,777,206	10,846,506
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,188	22,805
土地再評価差額金	1 2,223,814	1 2,194,746
その他の包括利益累計額合計	2,218,626	2,217,552
純資産合計	8,558,579	8,628,954
負債純資産合計	10,127,932	10,098,738

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,869,639	4,400,045
売上原価	1,738,142	2,049,597
売上総利益	2,131,496	2,350,447
販売費及び一般管理費	1,720,322	1,736,505
営業利益	411,173	613,941
営業外収益		
受取利息	1,665	1,652
受取配当金	2,200	601
為替差益	739	12,407
有形固定資産売却益	614	579
不動産賃貸料	13,446	12,996
その他	3,274	3,575
営業外収益合計	21,939	31,813
経常利益	433,113	645,755
特別利益		
投資有価証券売却益	44,952	-
災害損失引当金戻入額	-	2,344
特別利益合計	44,952	2,344
特別損失		
有形固定資産除却損	379	-
特別損失合計	379	-
税金等調整前四半期純利益	477,686	648,100
法人税、住民税及び事業税	217,200	240,100
法人税等調整額	11,935	70,057
法人税等合計	229,135	310,157
少数株主損益調整前四半期純利益	248,551	337,942
少数株主利益	-	-
四半期純利益	248,551	337,942

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	248,551	337,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,926	-
繰延ヘッジ損益	11,738	27,994
土地再評価差額金	-	29,068
その他の包括利益合計	17,665	1,074
四半期包括利益	230,886	339,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,886	339,016
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
<p>・第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>・平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を40.69%から38.01%に変更し、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を40.69%から35.64%に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,083,423千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,134,629千円</p>
2 受取手形裏書譲渡高	103,469千円	125,311千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形		<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 14,395千円 裏書手形 21,042千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	66,031千円	68,456千円
のれんの償却額	15,353千円	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,100	18	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	181,007	31	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	87,582	15	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円57銭	57円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	248,551	337,942
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	248,551	337,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,838	5,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当について、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87,582千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

蔵王産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 正 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蔵王産業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。